

東京都「長期ビジョン」数値目標（中間報告）抜粋

都市戦略① 成熟都市・東京の強みを生かした大会の成功

項目	目標年次	目標値
2020年大会開催時における観光地や競技会場周辺等の道路のバリアフリー化	2020年	完了
地下鉄全駅で出入口からホームまで段差なく移動できるルート(1ルート)の確保	2020年度	完了
2020年大会関連施設の周辺地域における多言語対応の案内表示・標識等の整備促進	2020年	交通機関、公共空間等
都民のスポーツ実施率	2020年	70%

都市戦略② 高度に発達した利用者本位の都市インフラを備えた都市の現実

項目	目標年次	目標値
幹線道路ネットワークの形成連続立体交差事業	2024年度	446箇所の踏切を除却
人や環境にやさしい交通自転車走行空間整備	2020年	232 km(2012年の約2倍)

都市戦略③ 日本人のこころと東京の魅力の発信

項目	目標年次	目標値
ボランティアの裾野拡大・育成・活用外国人おもてなし語学ボランティア	2020年	3万人以上
ボランティアの裾野拡大・育成・活用訪都外国人旅行者数	2020年	1,500万人
無料Wi-Fi接続環境の向上都営地下鉄主要駅	2020年度	整備完了

都市戦略④ 安心・安全な都市の実現

項目	目標年次	目標値
特定緊急輸送道路沿道の建築物の耐震化	2015年	耐震化率100%
住宅の耐震化	2020年	耐震化率95%以上
木造住宅密集地域整備地域内の不燃化率	2020年	延焼による焼失ゼロ
家庭・事業所の備蓄	2020年度	実施率100%
行き場のない帰宅困難者の安全確保	2020年	全員(92万人)
通学路に防犯カメラを設置	2018年度	公立小学校全1,296校

都市戦略⑤ 福祉先進都市の実現

項目	目標年次	目標値
待機児童	2017年	解消
放課後子供教室	2020年	公立小学校全1,296箇所のうち1,286箇所
特別養護老人ホームの整備	2025年	定員約5.5万人～6万人分
認知症高齢者グループホームの整備	2025年	定員約2万人～2.3万人分
サービス付き高齢者向け住宅等の整備	2025年度	2万戸以上

都市戦略⑥ 世界をリードするグローバル都市の実現

項目	目標年次	目標値
アジア地域の業務統括拠点・研究開発拠点を特区内に誘致	2016年度	50社以上
児童・生徒の体力	2019年度	ピーク時である昭和50年代の水準まで回復
海外留学への支援(都立高校)	2024年度	2,000人
海外留学への支援(私立高校)	2024年度	3,000人
女性(うち25～44歳)の有業率の上昇	2022年	75%(2012年:71.3%)
JETプログラム等による外国人指導者の活用	2024年度	延べ2,000人

都市戦略⑦ 豊かな環境や充実したインフラを次世代に引き継ぐ都市の実現

項目	目標年次	目標値
エネルギー消費量	2020年度	20%削減(2000年比)
緑の保全・確保	2019年度	300ha
都市公園・緑地の整備着手	2024年度	520ha
光化学スモッグ注意報発令	2024年度	0日に改善

東京都議会議員 栗山よしじの都政報告 vol.3

平成26年第1回定例会にて一般質問をいたしました!

平成26年第1回定例会 一般質問

「世界で一番の都市にするための施策について」

■栗山議員■
知事は東京を世界一の都市に引き上げるといっておりました。しかし東京は、文化・交流分野及び交通・アクセス分野でも三大都市に遅れをとっています。東京を世界で一番の都市にしていくためにはどのような施策を重点的に行っていくのか、知事の見解をお伺いいたします。

■知事 舛添要一■
東京の将来をしっかりと見据えながら、問題の本質を見つけ出し、大きな方向づけをしなければなりません。このため、積極的に現場へ足を運び、実効性の高い政策を展開してまいります。そこでまずは少子高齢化対策、総合的な交通政策、芸術文化の振興など、都政の重要課題について政策の具体化に向けた検討を開始致します。

「子育て支援について」

■栗山議員■
知事が公約で掲げた四年で待機児童をゼロにするという目標を達成するためには、事業所内保育所、特に病院内にある保育所を有効活用することが重要です。区市町村と連携し、地域開放し、事業者以外の児童も受け入れられるようにすべきと考えますが、所見を伺います。

■福祉保健局長■
事業所内保育施設の整備は、国制度に比べ施設や職員の基準等を緩和した基準を設け事業主に対して補助を実施してまいりました。地域の児童を受け入れる事業所内保育施設が区市町村負担分を都が全額負担することにより、地域開放を行う事業所内保育施設の設置を促進してまいります。



▲第1回都議会定例会で質問する栗山都議（平成26年3月6日）

「特別養護老人ホームについて」

■栗山議員■
平成37年にはおよそ都民の4人に1人が65歳以上の高齢者となり、高齢化が進んだ社会が到来することが見込まれています。区部におきましては、地価は高く、特別養護老人ホームの整備に適した土地の確保は困難な状況にあります。今後、複数の区市町村による共同利用施設の設置など、特別養護老人ホームの整備を促進していく必要があると思いますが、都の見解を伺います。

■福祉保健局長■

都は昨年、地価が高く土地の確保が難しい都市部において、複数の区市町村が共同して特別養護老人ホームを設置し、利用する仕組みを構築するよう国に緊急提言を行いました。都は来年度、都内の近接する複数の区市町村が共同で特別養護老人ホームを利用する仕組みを構築することとしており、独自の施設整備費補助など、多様な手法を活用しながら、整備促進に努めてまいります。

「都市計画道路について」

■栗山議員■
現在、新たな都市計画道路の整備方針の策定に向けた検討が進められています。未整備で残されている区間

ご意見をお寄せください！

栗山よしじ事務所 TEL/03-3717-3225 FAX/03-3717-2843

東京都目黒区自由が丘2-6-19自由が丘オークヒル1F E-mail/yoshiji@kuriyama-yoshiji.com

については十分に精査し、不要な路線は見直すべきです。目黒区の優先整備として選定されている補助 127 号線は、拡幅により車の増加量が予測され住民の不安が予測され、また店舗の移転等も課題となっております。最小の範囲で必要性の高い区間から優先整備路線として検討すべきだと思いますが所見をお伺いします。

■東京都技監■

地域の活性化を図り住みやすいまちづくりを進めるためには、都市活動を支える道路の整備が必要です。補助 127 号は、中心市街地活性化基本計画におきまして自由が丘の顔作りに寄与する重要な道路と位置づけています。都と地元区では、昨年から事業化計画の検討に着手しておりますが、まちづくりの動向を踏まえつつ、適切に優先整備路線の策定を行ってまいります。

「都立高校における災害対策について」

■栗山議員■

東京に震災が発生した時、多くの都民が都立高校に避難することが考えられます。その際、人が集中し既存のトイレが使用不能になるトラブルが挙げられます。避難生活には容量の大きなトイレ確保が必要とされ、下水道のマンホールの上に簡易トイレ設備(マンホールトイレ)の設置が重要です。都立高校におけるマンホールトイレの整備を促進すべきだと思いますが、見解をお伺い致します。

■教育長■

都立高校では断水時にプールの水をトイレの水洗に活用したり、配備済みの簡易トイレを使用したりするなど、トイレ機能の確保を図ることとしております。マンホー



外添知事と東京を世界一の都市にするための施策について意見交換

ルと下水道管の接続部や学校周辺の公共下水道の耐震化、し尿が地積しない程度の水量が必要となるなどの条件があります。今後、設置方法や設置場所について検討の上、マンホールトイレの整備に取り組んでいきます。

「公立小中学校の統廃合について」

■栗山議員■

国で検討されている教育基本法を、実現する教育再生推進法案において公立小中学校の適正配置基準について盛り込む予定であると聞いております。このことに関し、所見をお伺いします。

■教育長■

都教育委員会は、平成19年度から公立小中学校の統廃合の取り組みを支援するため、児童生徒が統合後の学校に円滑に適応できるよう指導する教員の加配や教室の補修費、備品購入費などの補助を行っていきます。学校の適正規準化に関する国の動向や区市町村教育委員会の意見を踏まえて、より実効性のある支援策について検討をしております。

東京都議会厚生委員会

「病院内保育について」

■栗山委員■

都立病院の院内保育室の利用状況について、定員にはまだ多少余裕があるように見受けられますが、実態としてはいかがでしょうか。

■経営企画部長■

年間を通じて随時、児童を受け入れられるように最大定員を設定しております。年度の後半にかけて利用人数が増加する傾向にありますため、ある程度余裕を持って定員を設定しているものでございます。

■栗山委員■

待機児童対策の一環として、職員利用状況を見ながら、職員以外の地域の児童を受け入れることをすべきだと思いますがいかがでしょうか。

■経営企画部長■

条例におきまして、都立病院は都民に対して医療を提供し、医療の向上に寄与することを目的に設置すると規定されております。院内保育室は認定外保育施設ではございますが、地域の児童受け入れとなると、区市町村事業であります。法的な整備や都と区市町村の役割分担等の観点から、事業の位置づけについて十分な議論が必要であると考えております。

■栗山委員■

現状として制度上の課題があるということは理解致しま

した。続きまして、都立病院の病後児保育についてお尋ねします。病後児保育は、病気は回復しているものの、ほかの児童への感染防止等の理由で、保育所に預けることが出来ない期間に対応するための施設であり、保護者の負担軽減に大変有用であると考えております。都立病院が院内保育所の余裕分を活用するなどして、まずは職員向けに病後児保育を行うべきだと思いますが、いかがでしょうか。

■経営企画部長■

院内保育室での病後児保育実施に関して、職員のニーズを確認したいと考えております。その上で、新たに病後児保育を実施する場合は、他の児童等への感染防止のための安静室の整備等、施設の改修ですとか、専任の看護師配置など、対応が必要となりますため、各施設の状況等を踏まえまして検討してまいります。

都議会自民党の新役員が選出されました

8月1日、都議会自民党の新役員が選出され、新執行部が発足しました。幹事長には村上英子議員、政務調査会長には高木けい議員、総務会長には林田武議員が就任しました。私、栗山よしじは政務調査会副会長に就任し、都政運営に大きく関わらせて頂く立場となりました。各種団体や都民の声をお伺いする窓口ですので、更に皆様の

声を都政に反映させていただきたいと存じます。また昨年より1年間厚生委員会に所属し、今後も地域医療についても知識を深めていきたいと考えております。これからも2020年東京オリンピック・パラリンピックが開催される6年後はもちろんのこと、その後の東京も見据え、区民・都民の為に精力的に政策を推進していく所存です。

<都議会自民党新執行部>	<今期の会派の役職・所属委員会及び付属機関など>
幹事長 村上英子 幹事長代行 鈴木隆道 副幹事長 山崎一輝 副幹事長 北久保真道 副幹事長 菅野弘一 副幹事長 神野次郎 副幹事長 松田やすまさ 政務調査会長 高木けい 政務調査会長代行 崎山知尚 政務調査副会長 小宮あんり 政務調査副会長 島崎義司 政務調査副会長 栗山よしじ 政務調査副会長 河野ゆうき 総務会長 林田武 総務会長代行 早坂義弘 総務副会長 桜井浩之 総務副会長 木村基成 総務副会長 ほっち易隆 総務副会長 小松大祐	◆都議会自民党政調会副会長 ◆都市整備委員会 1. 都市整備の基本的事項について 2. 都市計画について 3. 住宅及び住環境整備について 4. 市街地整備について 5. 建築について ◆東京都医療審議会 医療法に定められた事項を調査審議するほか、知事の諮問に応じ、都における医療提供体制の確保に関する重要事項の審議を行う知事の付属機関です。 ◆東京都国民健康保険委員会 東京都における国民健康保険事業の円滑な運営に資するため、国民健康保険に関する条例の制定、改廃や指導監督上重要なことなどについて、審議を行う知事の付属機関です。 ◆引き続き 都議会自民党子育て政策部会長 都議会自民党建設国保推進政策研究会事務局次長 都議会自民党宅地建物推進政策研究会事務局次長

東京を世界一の都市にするための施策を問うた、栗山よしじの質問が掲載されました。
<新聞掲載抜粋>全東京新聞/平成26年4月30日付

都議会新人の名質問
 栗山よしじ氏
 外添知事は東京都知事選挙において、東京を世界一の都市にするという公約を掲げ、選挙戦や施政方針表明において東京の位置づけについて言及するとき、森記念財団の世界の都市ランキングを参考に、東京はパリに次いで四位であり、オリンピックを契機に東京を世界一の都市に引き上げたいという意気込みを述べた。

今般、議会の皆様とも議論を重ね、公約に掲げた政策の実現に精力的に取り組む、世界一の都市東京を実現してまいります。

外添要一知事兼井都民の衝機の負託に答えるためには、東京の将来をしっかりと見据えながら、問題の本質を見つげ出し、大きな方向づけをしなければなりません。

このため、お話にありました都市ランキングなど、東京に対するさまざまな評価指標も参考にしながら、積極的に現場へ足を運び、実効性の高い政策を展開してまいります。

【栗山よしじ氏】